



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 東 福

コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学 TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,078	9.3	1,345	20.0	1,409	15.0	941	16.9
30年3月期第2四半期	17,460	14.0	1,120	5.5	1,225	9.1	805	16.7

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 735百万円 (30.8%) 30年3月期第2四半期 1,062百万円 (75.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	147.84	
30年3月期第2四半期	126.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	33,135	16,840	50.8
30年3月期	33,426	16,449	49.2

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 16,840百万円 30年3月期 16,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		54.00	69.00
31年3月期		15.00			
31年3月期(予想)				54.00	69.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 51円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,300	8.6	2,550	9.2	2,600	1.9	1,750	4.4
								274.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,615,070 株	30年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	247,405 株	30年3月期	247,395 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,367,672 株	30年3月期2Q	6,367,783 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化によるリスクの高まり等を受け、世界経済は不安定な状況の中で推移した一方で、国内におきましては、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続し、企業収益や設備投資においても底堅く推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は19,078百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1,345百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は1,409百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は941百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、九州における災害復旧工事が継続して行われ、一部の地域では復興に向けた動きも見え始めてきた中、販売部門においては、社会インフラの補修に関連する商品の販売強化と既存取引先の需要の掘り起こしに努めるとともに、レンタル部門においては、災害の影響等による顧客ニーズの高い地域において、レンタル機械の稼働率の向上に努めてまいりました。この結果、売上高は6,511百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は784百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、中国市場向けの生産活動には陰りが見え始めてきたものの、好調が続く電子部品・半導体業界を中心に企業における生産活動は堅調に推移する中、生産部品や消耗部品の販売強化に努めるとともに、検査工程で使用される設備機械の販売強化にも努めてまいりました。この結果、売上高は12,370百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は763百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開している地域の公共工事は一部回復の兆しは見えたものの、九州における被災地への復旧工事が優先されたことにより厳しい状況が続く中、継続して民間企業への営業強化による中小規模の工事の受注獲得に努めるとともに、製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉にも努めてまいりました。しかしながら、事業拠点近隣の公共工事並びに安定した需要が見込まれる生コン向けの販売が減少したことにより、売上高は196百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期比84.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ291百万円減少(0.9%減)し、33,135百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が1,047百万円増加したものの、現金及び預金が1,416百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ682百万円減少(4.0%減)し、16,294百万円となりました。増減の主な内容は、長期借入金等が233百万円、リース債務が222百万円、未払法人税等が152百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ391百万円増加(2.4%増)し、16,840百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が163百万円減少したものの、利益剰余金が597百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.8%と前連結会計年度に比べ1.6ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,416百万円減少(26.6%減)し、3,906百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は384百万円(前年同期は1,154百万円の増加)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、たな卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は217百万円(前年同期は206百万円の減少)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、その他の収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は808百万円(前年同期は1,112百万円の減少)となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金に係る資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年10月19日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおりであり変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,329	3,912
受取手形及び売掛金	11,198	11,167
電子記録債権	2,154	3,202
貸貸料等未収入金	704	600
商品及び製品	2,029	3,015
仕掛品	82	110
原材料及び貯蔵品	8	14
その他	894	668
貸倒引当金	△163	△164
流動資産合計	22,238	22,526
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	6,112	5,812
その他(純額)	2,375	2,373
有形固定資産合計	8,488	8,186
無形固定資産		
のれん	74	65
その他	48	45
無形固定資産合計	122	110
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251	1,986
その他	330	332
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,574	2,309
固定資産合計	11,185	10,606
繰延資産		
開発費	2	1
繰延資産合計	2	1
資産合計	33,426	33,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,209	11,382
短期借入金	850	950
1年内返済予定の長期借入金	485	351
リース債務	1,079	857
未払法人税等	554	402
賞与引当金	321	266
役員賞与引当金	72	—
割賦利益繰延	364	316
その他	699	578
流動負債合計	15,635	15,105
固定負債		
長期借入金	266	166
役員退職慰労引当金	119	—
その他の引当金	390	394
退職給付に係る負債	359	348
その他	204	278
固定負債合計	1,341	1,189
負債合計	16,977	16,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	13,389	13,986
自己株式	△231	△231
株主資本合計	15,355	15,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938	775
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	156	110
その他の包括利益累計額合計	1,094	888
純資産合計	16,449	16,840
負債純資産合計	33,426	33,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,460	19,078
売上原価	14,564	15,917
差引売上総利益	2,896	3,160
割賦販売未実現利益戻入額	132	100
割賦販売未実現利益繰入額	55	52
売上総利益	2,972	3,208
販売費及び一般管理費	1,852	1,863
営業利益	1,120	1,345
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	13	14
その他	90	40
営業外収益合計	127	82
営業外費用		
支払利息	22	15
その他	0	3
営業外費用合計	22	18
経常利益	1,225	1,409
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
出資金評価損	—	6
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	1,226	1,406
法人税、住民税及び事業税	374	404
法人税等調整額	47	60
法人税等合計	421	465
四半期純利益	805	941
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	805	941

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	805	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△165
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	△10	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△17
その他の包括利益合計	257	△206
四半期包括利益	1,062	735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,062	735
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,226	1,406
減価償却費	714	694
のれん償却額	16	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	△54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△10
受取利息及び受取配当金	△23	△28
支払利息	22	15
持分法による投資損益(△は益)	△13	△14
固定資産除売却損益(△は益)	△0	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
出資金評価損	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	△695	△929
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82	△1,030
仕入債務の増減額(△は減少)	892	184
その他	△576	△115
小計	1,348	132
利息及び配当金の受取額	44	47
利息の支払額	△21	△14
法人税等の支払額	△215	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395	△324
有形固定資産の売却による収入	125	120
無形固定資産の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	—	12
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△6	△24
その他の収入	77	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△186	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△304	△330
長期借入金の返済による支出	△379	△233
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△241	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170	△1,416
現金及び現金同等物の期首残高	5,670	5,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,500	3,906

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成 29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,346	10,910	203	17,460	—	17,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	18	—	24	△24	—
計	6,352	10,928	203	17,484	△24	17,460
セグメント利益	638	678	15	1,332	△211	1,120

(注) 1 セグメント利益の調整額△211百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成 30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,511	12,370	196	19,078	—	19,078
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	15	—	43	△43	—
計	6,539	12,385	196	19,122	△43	19,078
セグメント利益	784	763	2	1,550	△205	1,345

(注) 1 セグメント利益の調整額△205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。